

次期八戸市総合計画策定 有識者ヒアリング

【結果報告書】

概要

次期八戸市総合計画策定にあたり、八戸特派大使や専門家等からの意見聴取により、計画策定の基礎情報として活用するもの。特定の分野に関して、意見を深く把握するために実施する。

テーマ

- ①地方行政
- ②産業
- ③広域連携
- ④行財政
- ⑤スポーツ×まちづくり

ヒアリング先

1. 地方行政

名前	牧 慎太郎 氏 <八戸特派大使>
所属	千葉大学特任教授
日時	令和8年1月26日(月) 16時00分～17時10分

2. 産業

名前	堀切川 一男 氏 <八戸特派大使>
所属	東北大学名誉教授
日時	令和8年1月28日(水) 10時20分～11時40分

名前	松田 浩二 氏 <八戸特派大使>
所属	松田キャリアライフデザインオフィス(JXエルエヌジーサービス(株)元社長)
日時	令和8年1月29日(木) 16時00分～17時20分

ヒアリング先

3. 広域連携

名前	海老原 論 氏
所属	内閣官房 地域未来戦略本部 事務局長
日時	令和8年1月27日(火) 10時00分～10時40分

4. 行財政

名前	辻 琢也 氏
所属	一橋大学 大学院法学研究科教授
日時	令和8年2月3日(火) 12時00分～13時10分

5. スポーツ×まちづくり

名前	鈴木 秀樹 氏 <八戸特派大使>
所属	株式会社鹿島アントラーズFC
日時	令和8年2月4日(水) 10時00分～11時15分

1. 地方行政(牧氏)

地方において、人口減少が避けられない状況であるが、現状の認識は？

人口減少は全国的に不可避の傾向にあり、自治体間で人口規模のみを競うことは現実的でない。

限られた財源の中、事業を進めていくに当たっては、国の新規制度・施策は、初年度に財政支援が厚く措置される傾向があり、早期参画が自治体にとって有利となりやすい。裏を返せば国制度の動向把握や初動対応が遅れると、財源確保や先行事例形成の機会を逃す可能性がある。

地域資源の価値は、特産品や文化、景観など個別の良さだけでなく、その背景を含めた「物語性」によって高まるため、例えば「食」に関連して地元産のボタニカルを生かしたクラフトジンをつくるなど新しい地域資源も組み合わせる価値化し、再訪や共感を生む仕組みを十分に体系化する必要がある。

また、行政サービスは、住民手続に限らず、例えば企業誘致や来訪対応を含め、横断的な一括対応(ワンストップ化)が求められる時代に移行しており、行政手続・調整機能が分散している場合、住民だけでなく進出した企業にとっても負担が生じ、利便性に劣る選ばれない都市になってしまう。

今後の地方行政や地方創生に関して、必要な視点は？

人口減少を前提に、関係人口の拡充や継続的信頼関係の醸成を重視した施策設計が有効である。関係人口という点においては、総務省のふるさと住民登録制度を最大限活用するなど、国が開始する新制度へは早期参画を基本姿勢とし、情報収集から導入判断までの迅速な対応体制を構築する必要がある。

地域資源(コンテンツ等)の物語化などを通じた付加価値向上と再訪促進の仕組みづくりを行うほか、地域資源の活用に挑戦する人材の掘り起こしや呼び込み、定着させるための多様な支援手法を検討すべきである。例えば、目標達成型のガバメントクラウドファンディングで新たに起業する人材を地域おこし協力隊や地域活性化起業人として募集してはどうか。

また、誘致企業対応などについては「入口の一本化(ワンストップ)」を市長レベルで行うことも時には有効であり、行政の横断調整について、住民や企業の利便性向上という観点から積極的に取り組むべきである。

2. 産業(堀切川氏)

産業支援において大切なことは何か？

産業支援においては、活動量や実施回数のアウトプットではなく、「何を実現させたか」を成果として捉えることが重要であり、その実現には一人では難しいことが多く、企業間連携が必要がある。この企業間連携については、地場で成立しない場合、圏域、更には県内で取り組む姿勢も大切である。

企業単独ではなく複数企業の連携により製品開発・事業化が実現しやすくなるため、企業間連携の形成には、企業群を把握し仲介できる産業支援機関の機能が不可欠であるが、企業支援の実績と目利きを持つキーパーソンの存在に大きく左右される。

地域産業の持続性向上に必要な視点は？

地域産業の持続性の向上には、地場の中小企業の開発力や事業化する力の強化が効果的であり、地場企業が自社製品や独自技術を持って事業化できるようになると、企業間連携が地域全体に波及し産業力が底上げされる。

また、補助金を活用した新規性の高いスタートアップ事業より、地域需要に根差した中小企業の起業の方が存続率が高く、地域経済に定着しやすいデータがある。新規性の高いスタートアップ事業は国ベースだと5年後の生存率は15%、10年後は4%であるが、地域需要から起業する場合は、5年後の生存率は86%であるため、市民に受け入れられる起業を応援すべきであると考えている。

八戸市の産業基盤を踏まえ、今後の産業振興の方向性は？

中小企業の開発力向上や成功体験への支援が必要である。また、地域経済の活性化は流出した若者に対するUターンの受け皿ともなるため、人材還流や人口構造の改善にも影響する。八戸市は工業、水産などの基盤が既に存在しているため、地場企業を強化する産業施策に適した条件を有していると言える。

2. 産業(松田氏)

八戸市における産業施策の課題は？

誘致企業において、誘致企業間同士ではある程度付き合いがあると思われるが、地元企業との接点が少なくなりやすい。誘致企業と地元企業は所属団体や業界区分が異なり、接触機会が少なく、企業間交流は個人関係や任意団体への参加に依存している状態である。体系的な連携基盤が弱いことから、企業の意見やニーズが行政施策に反映される機会は限定的である可能性があり、そのため産業施策における企業意見は一部関係者に偏りやすい恐れがある。

さらに、市全体について、港湾、エネルギー、物流、製造などを関連させた立体的に産業構造を考える視野が必要である。これは個別企業単位では実現が難しく、地域としての産業形成が必要となる。八戸市には大きな企業が複数立地しており、各社課題も抱えていることから、それらを組み合わせ知恵を出し合っていくことで地域が発展していく可能性がある。

企業と学生、もしくは企業間を結びつけるためのアイデアは？

学生に関しては産学官が連携し、各社が抱える実際の課題を題材として学生にアイデアを出してもらう仕組みを構築する。寄附講座化し、あわせて企業側が社員を講師として派遣することがマストで、学生の関心喚起と企業側の人材確保の双方に効果があると考え。これにより、大学と産業と結び付く構造が形成されると、地域内の定着の動機付けも強まる。

そのほか、各企業同士が他企業が抱える実際の課題について、真剣に向き合い議論する場を作ることで、企業間の横連携も図ることができ、異業種間ならではの課題解決が生まれる可能性がある。

プロジェクトの推進に必要な人材は？

プロジェクトの立上げには、初期段階で突破力のある人材の配置が不可欠であり、可能性があるものと合意形成が出来たら管理できる人材を配置していく。そのような人材を配置しないと何も動かないうちに終わってしまい、時には sunk cost として割り切りながら軌道修正していく考えも必要である。

3. 広域連携(海老原氏)

地方行政における広域連携事務に関する知見をお伺いしたい。

広域連携施策の合意形成には、圏域の実態や変化をデータに基づき共有することが有効である。RESAS等の統計・人流データにより、人口動態、生活行動、産業構造等を把握し、課題を可視化することが可能である。

広域連携のみならず、行政運営に関しては、地元議会や地元メディアに対して、人口減少に関して事実を認識してもらいながら施策を打つ背景を理解してもらうことが必要であり、このようなことに対しても統計・人流データは有効であるため、積極的に利用していただきたい。また、データ利活用に関しては、国家公務員による支援制度もあるため、是非活用していただきたい。

今後の広域連携事務に関して、必要な視点は？

圏域人口、商圈、生活機能等の変化等を前提とした広域の将来像を考え、その中での自治体の方向性を明確化する必要があるほか、その中で市として何をしていくのか、誰にアプローチしていくのかを決めていくことが必要だと思われる。

こどもがあと数年すると激減することがデータから分かっており、減りゆく人口の中で地元の人材定着というところでは、今までリーチできていない業界や団体に仕掛けていくことも必要であるため、教育界や産業界と連携しながら、事業を推進していただきたい。

4. 行財政(辻氏)

広域インフラの更新や新設について、知見を伺いたい。

広域上下水道等の広域インフラは更新期を迎えており、更新費用増大と人口減少が今後の自治体経営に大きく影響するが、今後のインフラの在り方の協議においては、意思決定の停滞や対立が生じやすい。

また、圏域全体では周辺町村の人口減少が進行し、中心都市単独では持続的成長が困難な面もあるため、広域連携は必要である一方、老朽インフラを含む負担の引受けには限界があり、圏域との関係整理が重要となる。

しかしながら、八戸市が意思決定に関して責任を持ってリーダーシップを発揮しない限り、前に進まない部分もあると思われるため、今後の地域全体をどうするかという点を考えつつ、判断を下していく必要がある。

今後の市政運営などについて知見を伺いたい。

人口減少下でも移住者や関係人口は一定程度存在するため、地域のサイレントマジョリティを含めた地域内のコミュニティの形成が重要となってくるほか、産業振興は大型誘致と既存産業基盤の促進の両面で進める必要がある。ただし、大型誘致に関しては税額控除などでは効果が薄くなってきている傾向にある。

デジタル化の進展により、計画管理、地域分析、可視化の高度化が可能となっており、メッシュ人口など空間的視点での政策判断が重要である。当面10年間は定年延長のため、自治体職員減少が緩やかであり、自治体運営におけるデジタル基盤の整備など、体制整備を進める猶予期間となるため、しっかりと備えていく必要がある。

また、税収の面で言えば、固定資産税は意外と減らず、メルクマールとして、今年においては日本全体では地方税収が最高で交付税も伸びている。地方税収の伸びが弱い自治体の場合、交付税依存が高まる可能性があり、財政自立性が課題となるため、自治体なりの地方税がそれなりに伸びてこないと厳しい状況が見込まれる。

5. スポーツ×まちづくり(鈴木氏)

スポーツチームを活用したまちづくりについて、考え方を伺いたい。

スポーツは試合観戦にとどまらず、関係人口の創出や飲食・宿泊などの経済効果を生み、まちづくりの拠点となり得る。試合がない日でも地域コミュニティの場として機能し、チームと地域が連携して賑わい創出や課題解決に取り組むことが重要である。鹿島アントラーズでは、スタジアムに介護・医療施設を併設し日常的に人が集まる仕組みをつくるとともに、DMOによりインバウンドやスポーツ合宿を誘致し地域経済の活性化につなげている。

鹿嶋市は総合計画に鹿島アントラーズを位置付け、まちづくりの柱としている。人口減少が進む中、行政サービスを一律に維持することは難しくなるため、エリアを絞って拠点性を高め、インフラ維持や住民サービスの効率化を見据えたまちづくりが求められる。

新スタジアム整備と周辺まちづくりについて、伺いたい。

鹿嶋市では新スタジアム構想を予定しており、周辺まちづくりと一体で中長期的な発展を目指している。近年のスタジアムは複合施設化が進んでおり、公金を投入する以上、市民サービス向上や交流人口拡大につながる仕組みが求められる。地域特性を踏まえ、民間参画や整備後の利活用まで含めて検討していく必要がある。

鹿島アントラーズと行政との連携について、伺いたい。

鹿島アントラーズは、ホームタウン5自治体、フレンドリータウン10自治体と連携し、ホームタウンから毎年ローテーションで自治体職員を受け入れている。近年はフレンドリータウンからの派遣希望も増えており、職員がアントラーズの手法や働き方を学んで戻ることによって、行政との連携強化につながっている。

また、再エネ会社と連携したスタジアム電力事業や、約200社のスポンサーとの協働により、行政との連携協定、行政課題をスポンサーと共に解決することにも取り組んでおり、クラブと行政の相乗効果が生まれている。